

第10章

IT ネットワークは不安感を軽減する資源となりうるか？

鈴木 富美子

1 はじめに

既存資源がストレスの多いイベントを経験したり、認知する可能性を抑制するというストレス抑制モデル (Ensel and Lin, 1991) がある。本稿では、ストレスの緩衝・予防の効果をもつ資源としてソーシャル・サポートに注目、ITによるネットワークをソーシャル・サポートのひとつとみなし、そのディストレス (不安感) 抑制効果の可能性を検討していく。

まず、概念の定義からおさえておく。ディストレスとは、「抑うつ、不安、身体的な症候などの個人の経験する不快な主観的状态」を指し、「ストレス症候を経験的に把握するために設定された概念」とされる (稲葉 1999: 87)。

一方、ソーシャル・サポートについては、家族も含めた対人関係から得られる手段的・表出的援助 (稲葉 1999)、あるいは世帯外から得られる情緒的サポートと手段的サポートと捉えるなど (松岡 1999a) さまざまな見方がある。また、それを測定する際、送り手からみたサポートなのか受け手からみたサポートなのか、あるいは実際に受け取ったサポートなのか (実行されたサポート)、サポートの利用可能性なのか (知覚されたサポート) という異なる捉え方もある。

本稿では、資源要因として、家族を含めた「知覚されたサポート」と、ITネットワークを想定し、そうした資源要因の種類・有無・多寡が不安感へ及ぼす影響を分析する。

2 先行研究

ディストレスに関する先行研究をみると、アメリカでは男性より女性に、既婚者より未婚者に、社会経済的地位が低いほど、子どものいる女性にディストレスが高いとされる (稲葉 1999、松岡 1999b)。その一方、日本では、調査標本の問題などもあり、どのような女性にディストレスが高いのかが明らかになっていないことが指摘されてきた (稲葉 1999)。

そのような中、1993年と1995年には、調布市と長野市で有配偶女性の生活ストレスとサポート関係をテーマとした調査が実施された (高橋監修・石原編 1999)。稲葉は調布市の調査から、ディストレスに対する夫の学歴と世帯収入の2変数の効果を確認し、特に夫の学歴の効果は夫からのサポートによって説明した。つまり、学歴の高い夫は妻へのサポートが多く、それゆえ妻のディストレスが低くなるなど、夫のサポートがディストレス軽減の資源となるという具合である。

松岡 (1999b) は長野市の調査から、世帯収入、妻の職業、妻の就業形態、夫学歴の4つの社会的属性変数の効果を見出した。この4変数に加え、ディストレスと有意な関連を示した4つの関係的リソース (夫から妻への情緒的サポート、夫婦の同伴行動、ソーシャル・サポート、妻の社会参加) を独立変数とする重回帰分析を行い、すべての変数に有意な効果が認められている。

しかし、調布市・長野市のいずれも、ライフステージについては、主効果だけでなく妻の職業や就業形態との交互作用効果についても優位な効果はみられなかった。つまり、未就学がいてフルタイム就業しているからといって、あるいは未就学がいて専業主婦ということがディストレスに影響を及ぼすという状況は確認されなかった。但し、これらの調査は有配偶女性に限られていたことから、未婚者および男性を含めた本調査では、男女別に分析する必要があると思われる。

以上の結果から、以下の分析課題を設定した。

分析課題 1：ディストレス（不安感）に影響を及ぼす社会的属性要因を探る。ここでは先行研究を参考に、性別、年齢、学歴、本人年収、世帯年収、職業、ライフステージの効果について分析する。

分析課題 2：課題 1 で検討した社会的属性変数に加え、ディストレスを緩衝・予防する資源要因（リソース）として、家族を含めたソーシャル・サポートの効果について検討していく。資源要因として、「知覚されたサポート」と「ITネットワーク」を取り上げる。

分析は次の手順で行う。まず、資源要因と不安感の関連を確認し、次いで、資源要因と社会的属性変数の関連を確認する。そして最後に、不安感を従属変数、社会的属性変数と資源要因を一括投入する重回帰分析を行い、以下の仮説について検討する。

仮説 1：「知覚されたサポート」があると、ディストレスは低くなる。

仮説 2：「ITネットワーク」が活発だと、ディストレスは低くなる。

3 変数の設定

3.1 従属変数の設定

最初に主成分分析によって不安感に関する尺度を作成する。不安感については、Q21a~f の全 6 項目で質問し、各項目について「いつもある」「よくある」「ときどきある」「たまにしかない」「まったくない」の 5 分位で尋ねている。これら不安感に関する 6 項目への 5 分位の回答に対し、主成分分析を行った結果、固有値 1 以上の因子が 2 つ抽出された（表 1）。

さらに、主成分の特徴を明確にするために、バリマックス回転を施した。第 1 因子の寄与率は 46.55% であった。回転後の成分行列をみると（表 2）「不安になったり悩んだりすることがある」(.866：括弧内は回転後の因子負荷量をあらわす。以下、同様)、「意気消沈してしょげかえってしまうことがある」(.821)、「このままでは自分が駄目になってしまうと感ずることがある」(.815)、「理由もなく何か不安に思うことがある」(.798) という項目の因子負荷量がいずれも 0.8 前後と大きな値を示す。これらの項目はいずれも一般的な不安感を示すものと思われる。

これに対し第 2 因子の寄与率は 25.49% であり、「気ぜわしくて、じっと座っておられないことがある」(.834)、「日ごろ自分のつくったささいなルールにこだわってそのとおりにしないと気がすまないということがある」(.828) など、どちらかといえば強迫神経症的な内容

を示す項目の因子付加量が高い。

このことから、第1主成分を「一般的不安感」、第2主成分を「神経症的不安感」と名づけた。また、因子得点は数値が高いほど不安感が高くなるよう操作化した。

表1 不安感の直行解を求める主成分分析：固有値と寄与率（回転後）

因子	固有値	寄与率（回転後）
第1主成分	3.279	46.55%
第2主成分	1.043	25.49%
第3主成分	.551	
第4主成分	.449	
第5主成分	.403	
第6主成分	.275	
計	6.00	

表2 不安感の直行解を求める主成分分析：成分行列と共通性

変数	第1因子	第2因子	共通性
c)あなたは不安になったり悩んだりすることがある	.886	.129	.767
a)意気消沈してしょげかえってしまうことがある	.821	.204	.716
d)このままでは自分が駄目になってしまうと覚えることがある	.815	.169	.694
b)理由もなく何か不安に思うことがある	.798	.249	.698
e)気ぜわしくて、じっと座っておられないことがある	.180	.834	.728
f)日ごと自分のつくったささいなルールにこだわってそのとおり にしないと気がすまないと思うことがある	.190	.828	.721

3.2 独立変数の設定 - 社会的属性変数 -

ディストレスに関連する社会的属性変数として、性別、年齢、学歴、年収、職業、ライフステージを取り上げ、これらの変数と不安感との関連を検討する。

3.3 独立変数の設定 - 資源としてのソーシャル・サポート -

(1)「知覚されたサポート」

不安感などのディストレスを軽減するのに、ソーシャル・サポートの有効性が指摘されているが、ここでは実際にどのようなサポートを得ているのかという「実行されたサポート」ではなく、個々人がどれくらいのサポートを利用できると考えているのかという「知覚されたサポート」が不安感に及ぼす影響について検討する。そして、家族、友人・知人、仕事仲間・同僚への信頼や助け合いに関する質問から、「知覚されたサポート」の種類・有無・多寡と不安感の関連をみていく。

用いた項目は、Q21f：家族を信頼し、助け合っている

Q21g：友人・知人を信頼し、助け合っている

Q21h：仕事仲間や同僚を信頼し、助け合っている

の3項目である。それぞれ、「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5分位で尋ねているが、ここでは数値が大きいほど、「そう思う」傾向が高くなるように操作化した。従って、数値が高いほど、「信頼し、助け合っている」傾向を示すことになる。

以下、これらの「知覚されたサポート」を、それぞれ「家族との信頼、助け合い」「友人・知人との信頼、助け合い」「仕事仲間・同僚との信頼、助け合い」とする。

(2)「ITネットワーク」

次に、不安感を軽減する資源としてのITネットワークの有効性について検討していく。

用いたのは、メール利用の目的について尋ねた以下の3項目である。

Q6_a：仕事仲間や同僚とのコミュニケーション

Q6_b：友人・知人との個人的なコミュニケーション

Q6_c：家族との個人的なコミュニケーション

上の目的のためにメールを使う頻度を、それぞれ、「ほぼ毎日」「週に3日以上」「週に1日程度」「月に1日以上」「使わない」の5分位で尋ねている。ここでは、できるだけ実際のメール利用状況を再現するため、これら5分位の回答を、週あたりのメール利用日数に換算した。「ほぼ毎日」を「7日」、「週に3日以上」を「4日」、「週1回程度」を「1日」、「月に1日以上」を「0.5日」、「使わない」を「0日」にリコードし、連続変数を作成した。

以下、これらの項目を、それぞれ「家族とのメール頻度」、「友人・知人とのメール頻度」、「仕事仲間・同僚とのメール頻度」とする。

4 分析課題1

まず、不安感が、どのような社会的属性変数と関連があるのかを男女別に検討する。

なお本稿では、今後、ITが普及・浸透していくことを前提に、社会におけるITネットワークの可能性について検討することを主たる目的としている。このため、分析対象を、現在、パソコンや携帯電話・PHS等で電子メールを利用している人に限定する。その際、メールの利用率が低かった70歳代(男性8.9%、女性2.5%)および男女ともに利用者がいなかった80歳代を除く、20代から60代の計462人を対象に分析を行う。

4.1 従属変数

先に作成した「一般的不安感」と「神経症的不安感」を従属変数として用いる。

4.2 独立変数

性別、年齢、学歴、本人収入、世帯収入、職業、ライフステージ¹⁾については、以下のと

¹⁾ ライフステージについては、Q33の婚姻状況、Q36_1の同居者の属性、Q36_2の別居している子どもに関する質問を主な基準として、「未婚」「末子未就学」「末子就学」「末子卒業他」の4つのライフステージに分けた。まだ学校に行っていない子がいれば「末子未就学」、学校(小学校、中学校、高校、大学など)へ行っている子どもがいれば「末子就学」とした。また、学校に行っている子どもがいない(既に学校を卒業している・結婚してい

おり、カテゴリー変数を用いた。

表3 分析に使用された社会的属性要因とカテゴリー区分

変数名	カテゴリー
性別	男性、女性
年齢	20代、30代、40代、50代、60代
学歴	中・高校卒、短大・高専・大学・大学院
本人収入（男性）	350万円未満、350～550万円未満、550～850万円未満、850万円以上
本人収入（女性）	70万円未満、70～150万円未満、150～450万円未満、450万円以上
世帯収入	350万円未満、350～550万円未満、550～850万円未満、850万円以上
職業	
職種	ホワイトカラー（専門、管理、事務職）、それ以外（無職を含む）
就業形態（女性）	フルタイム、パート・アルバイト、自営他、無職
ライフステージ	未婚、末子未就学、末子就学、末子卒業他

4.3 分析

「一般的不安感」、「神経症的不安感」を従属変数、性別、年齢、学歴、本人収入、世帯収入、職業、ライフステージを独立変数とした一元配置の分散分析を男女別に行った。

なお、分析結果を示す表においては、因子得点化されている「一般的不安感」と「神経症的不安感」を平均 50、標準偏差 10 の偏差値得点に換算しており、数値が高いほど不安感が高いことを示す²⁾。

性別 本稿では、資源要因の不安感軽減効果における男女差を比較するため、基本的に分析は男女別に行う。但し、先行研究の中には、ディストレス自体に男女差があることを指摘しているものもあった。このため、本稿でも、先に抽出された2つの不安感について、男性と女性の平均値を比較した。その結果、「一般的不安感」、「神経症的不安感」ともに、有意差はみられなかった。

年齢 次に年齢別に不安感の平均値を比較した（表4）。男性では、「一般的不安感」が5%水準で有意になったが、「神経症的不安感」では有意にならなかった。女性では、「一般的不安感」は5%水準、「神経症的不安感」では10%水準で年齢の効果が有意になった。

関連の仕方をみると、男性の場合、「一般的不安感」は20代（52.7）が最も不安感が高く、30代（50.1）40代（48.3）50代（46.0）60代（47.3）となるなど、年齢が若いほど「一般的不安感」は高くなった。また、eta係数も.239と比較的高い値を示した。Tukeyの多重比較法の検定の結果、20代（52.7）と50代（46.0）の間に5%水準で差がみられた。

女性の場合には、「一般的不安感」「神経症的不安感」ともに年齢との間に有意な関連がみられた。また、eta係数も前者が.257、後者が.195となるなど、どちらも比較的高い値を示し

るなど)の場合には「末子卒業他」とした。もともと子どもがいない場合は「末子卒業他」に含めた。

²⁾ 男性と女性を合わせたサンプル全体で算出された因子得点変数を用いるため、男性・女性のそれぞれの平均値は必ずしも50.0にはなっていない。

たが、関連の仕方には2つの意識間で違いがみられた。

「一般的不安感」については、男性と同様、20代(54.7)で最も不安感が高く、30代(49.5)、40代(49.9)、50代(47.5)、60代(47.6)となるなど、年齢が若いほど不安感が高くなる。これに対し、「神経症的不安感」については、50代(54.1)で突出して高く、その他の年齢層では平均値が48前後と、ほぼ似たような値を示す。Tukeyの多重比較法による検定の結果、「一般的不安感」では20代が30～50代のいずれの年齢層よりも不安感が高かったが、「神経症的不安感」では50代が20代よりも有意に不安感が高くなるという、逆の関連がみられた。

全体的にみると、不安感については年齢の効果が大きいこと、「一般的不安感」は年齢が低いほど高くなるというほぼ線形の関連がみられること、「神経症的不安感」は50代の女性で高いことが読み取れる。

表4 年齢別「一般的不安感」「神経症的不安感」の平均値

	男 性		女 性	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
20代	52.7(48)	50.1(48)	54.7(67)	48.1(67)
30代	50.1(57)	49.6(57)	49.5(68)	49.5(68)
40代	48.3(57)	50.9(57)	49.9(56)	49.7(56)
50代	46.0(35)	49.2(35)	47.5(37)	54.1(37)
60代	47.3(21)	51.3(21)	47.6(11)	48.7(11)
全体(人数)	49.3(218)	50.2(218)	50.7(239)	49.8(239)
F値(df=4)	3.239*	.259	4.131**	2.310 ⁺
eta係数	0.239	0.070	0.257	0.195

(注)**は1%、*は5%、⁺は10%水準で有意な値を示す。

学歴 学歴別に不安感の平均値を比較した(表5)。男性では、「神経症的不安感」に関して5%水準で有意差がみられたが、「一般的不安感」では有意な効果がなかった。女性では、「一般的不安感」「神経症的不安感」のいずれの不安感についても有意な効果はみられなかった。

関連の仕方を見ると、男性の「神経症的不安感」については、「中・高校卒」(48.8)よりも「短大・高専・大学・大学院」(51.6)のほうが不安感が有意に高く、eta係数の値は.142であった。それ以外の男性の「一般的不安感」と女性の2つの不安感については、eta係数も低い値にとどまった。

表5 学歴別「一般的不安感」「神経症的不安感」の平均値

	男 性		女 性	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
中・高校卒	48.5(110)	48.8(110)	50.4(131)	50.2(131)
短大・高専・大学・大学院	50.0(106)	51.6(106)	50.9(106)	49.5(106)
平均値(合計)	49.2(216)	50.2(216)	50.7(237)	49.9(237)
F値(df=1)	1.363	4.431*	0.118	0.277
eta係数	0.080	0.142	0.022	0.034

(注)**は1%、*は5%、⁺は10%水準で有意な値を示す。

本人収入 本人年収別に不安感の平均値を比較した（表6）。男性の場合、「一般的不安感」に関して1%水準で有意差がみられたが、「神経症的不安感」では有意にならなかった。女性では、「一般的不安感」「神経症的不安感」のいずれの不安感についても有意な効果はみられなかった。

関連の仕方をみると、男性の「一般的不安感」については、「350万円未満」(53.8)で不安感が最も高く、高収入のカテゴリになるほど不安感も低くなるという、ほぼ線形の関連がみられた。Tukeyの多重比較法による検定の結果、不安感が最も高かった「350万円未満」(53.8)は、「350～550万円未満」(48.6)との間に5%水準、「550～850万円未満」(49.1)との間に10%水準、「850万円以上」(46.4)との間に1%水準で有意差があることが判明した。eta係数も.273と比較的高い値を示した。

これに対し女性の場合には有意差がみられなかったが、eta係数の値が「一般的不安感」「神経症的不安感」とともに比較的高い値を示したこと、2つの不安感で関連の仕方に違いがみられたことから、カテゴリ間の平均値を確認しておく。

「一般的不安感」が最も高いのは「150～450万円未満」(53.1)、次いで「70万円未満」(50.4)であり、「70～150万円未満」(48.7)と本人年収の最も高い「450万円以上」(48.6)で低くなった。本人年収が最も高い層で「一般的不安感」が低い点は男性・女性に共通していたが、男性がほぼ線形の関連を示したのに対し、女性の場合には非線形の関連がみられたのは、年齢が若いほど「一般的不安感」が高くなるということと関連しているかもしれない、つまり、年齢の若い女性はフルタイムで就業する割合が高く、年収もある程度は高くなる。「150～450万円未満」で不安感が高くなったのは、おそらく若い女性のフルタイム就業による効果ではないかと予想される。

表6 本人年収別「一般的不安感」「神経症的不安感」の平均値

	男 性		女 性	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
< 男性 >				
350万円未満	53.8(52)	50.4(52)		
350～550万円未満	48.6(59)	49.1(59)		
550～850万円未満	49.1(47)	48.7(47)		
850万円以上	46.4(28)	51.7(28)		
< 女性 >				
70万円未満			50.4(93)	48.9(93)
70～150万円未満			48.7(45)	52.5(45)
150～450万円未満			53.1(57)	50.0(57)
450万円以上			48.6(23)	49.3(23)
合計(人数)	49.8(186)	49.8(186)	50.6(218)	50.0(218)
F値(男性: df=3)	4.883**	0.723		
(女性: df=3)			1.912	1.317
eta係数	0.273	0.109	0.162	0.135

(注)**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

「神経症的不安感」では「70～150万円未満」(52.5)というパート層が想定される年収層で不安感が最も高い傾向がみられた。これも、50代の女性で「神経症的不安感」が最も高かったことを考えると、合点がいく結果といえる。

世帯収入 世帯収入別に不安感の平均値を比較した。男性では、「一般的不安感」「神経症的不安感」ともに有意差はみられなかった。女性では、「一般的不安感」では有意にならなかったが、「神経症的不安感」では10%水準で有意な効果が認められた。

関連の仕方を見ると、女性の「神経症的不安感」が最も高くなるのは「850万円以上」(53.5)の最も高収入層であった。以下、世帯収入が低くなるほど、「神経症的不安感」も低くなるという線形の関連がみられた。Tukeyの多重比較法でどのカテゴリー間に差があるのかを検定した結果、最も高収入層の「850万円以上」(53.5)と最も低収入層の「350万円未満」(46.1)の間に10%水準で有意差がみられた。

職業(男性：職種、女性：職種と就業形態) 職業別に不安感の平均値を比較した。男性では職種、女性では職種と就業形態の両方について分析を行った³⁾。その結果、「一般的不安感」「神経症的不安感」の2つの不安感ともに、男性では職種、女性では職種と就業形態による有意な関連はみられなかった。

ライフステージ 最後にライフステージ別に不安感の平均値をみた(表7)。男性では、「一般的不安感」のみ、5%水準で有意差がみられた。女性では、「一般的不安感」「神経症的不安感」ともに1%水準で有意な効果がみられた。

関連の傾向を見ると、男性の「一般的不安感」が最も高いのが「未婚」(52.4)、以下、「末子未就学」(49.2)、「末子就学」(46.9)、「末子卒業他」(47.4)であった。Tukeyの多重比較法の検定により、「未婚」と「末子就学」(46.9)の間に1%水準で有意差がみられた。

次に女性について。女性の「一般的不安感」では、男性と同様に、「未婚」(56.1)で最も高くなった。Tukeyの多重比較法による検定の結果、「未婚」とそれ以外の3カテゴリー間に、すべて1%水準で有意差がみられた(「末子未就学」(48.7)、「末子就学」(48.0)、「末子卒業他」(49.3))。

これに対し、女性の「神経症的不安感」は「未婚」(46.6)が最も低くなった。Tukeyの多重比較法の検定の結果、「未婚」とそれ以外の3カテゴリー間には、いずれも有意差がみられた。「末子未就学」(51.3)との間に5%水準、「末子就学」(51.0)との間に10%水準、「末子卒業他」(54.2)との間には1%水準の有意差がみられた。

このように、ライフステージについてはほぼ年齢の効果と同様な傾向がみられたことから、こうした効果が年齢(加齢)によるものなのか、それともライフステージの移行によるものなのか、あるいはその両方なのか、さらなる検討が必要だろう。参考までにライフステージにおけるeta係数を見ると、男性の「一般的不安感」で.244(年齢では.239)とこれまで検討してきた社会的属性の中で最も大きな数値であった。また女性の場合には、「一般的不安感」

³⁾女性の場合、就業形態はライフコースやライフステージと密接な関係にあるため、「フルタイム」「パート・アルバイト」「自営・その他」「無職」の就業形態4分類を分析に用いた。しかし同じ分類を男性に適用すると、「フルタイム」に75.9%が集中し、「無職」は5.5%、「パート・アルバイト」はわずか2.3%となるなど、分布が偏ってしまう。このため、男性の場合には、「ホワイトカラー」と「それ以外(無職も含む)」を用いることにより、就業形態よりも職種を反映した分類を用いた。

で.337（年齢では.257）、「神経症的不安感」で.268（年齢では.195）となるなど、どちらの不安感についても、これまでに検討した社会的属性変数の中でも最も高い数値を示した。

表7 ライフステージ別「一般的不安感」「神経症的不安感」の平均値

	男 性		女 性	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
未婚	52.4(65)	49.9(65)	56.1(68)	46.6(68)
未子未就学	49.2(48)	49.9(48)	48.7(48)	51.3(48)
未子就学	46.9(49)	51.6(49)	48.0(62)	51.0(62)
未子卒業他	47.4(25)	48.9(25)	49.3(32)	54.2(32)
合計(人数)	49.5(187)	50.2(187)	51.0(210)	50.1(210)
F 値 (df=3)	3.850*	0.481	8.787**	5.334**
eta 係数	0.244	0.088	0.337	0.268

(注) **は 1%、*は 5%、+は 10%水準で有意な値を示す。

4.4 まとめ

これまでの分析結果をまとめておく。男性の場合、「一般的不安感」に効果をもつ社会的属性変数は、年齢、本人収入、ライフステージの3変数、「神経症的不安感」では、「学歴」のみであった。女性の場合には、「一般的不安感」には、年齢とライフステージの2変数、「神経症的不安感」には、年齢、世帯収入、ライフステージの3変数であった。

男性の場合には、年齢が若いほど、本人収入が低いほど、そして未婚者の場合に「一般的不安感」が高く、学歴が高いほど「神経症的不安感」が高くなる。一方女性の場合には、年齢が若いほど、未婚者ほど「一般的不安感」は高くなるが、「神経症的不安感」は低くなる。さらに、世帯収入が低いことも「神経症的不安感」を低くする。

一口に不安感といっても、その内容によって同じ社会的属性変数でも、及ぼす効果が変わってくること、とりわけ女性にその傾向がみられることがわかる。男性の「一般的不安感」と「神経症的不安感」との間には、女性にみられたような社会的属性変数による効果違いはみられない。言い換えると、女性の場合には、どのような社会的属性においても、常に種類の異なるいずれかの不安感にさいなまれる可能性を示唆しているのかもしれない。

5 分析課題2 その ：資源要因と不安感の関連について

次は資源要因が不安感にどのような影響を及ぼすのかをみていく。

ここで検討する資源要因は、「知覚されたサポート」(信頼、助け合い)と「ITネットワーク」(メールの頻度)であり、それぞれ、「家族」、「友人・知人」、「仕事仲間・同僚」の各3種類からなる。

これら6項目の資源要因と2つの不安感の関連を相関係数で確認した(表8)。

表 8 資源要因と不安感の相関係数

	男 性		女 性	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
知覚されたサポート (信頼、助け合い)				
家族	-.105	.030	-.061	-.061
友人・知人	-.136*	.059	.009	-.024
仕事仲間・同僚	-.242**	-.102	.086	.005
ITネットワーク (メール頻度)				
家族	.008	.049	.082	.026
友人・知人	.096	.071	.105	-.141*
仕事仲間・同僚	-.018	.140*	.105	-.027

(注)**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。ペアワイズで処理。

男性の場合、「一般的不安感」については、「知覚されたサポート」の中で、「友人・知人との信頼・助け合い」(-.136*)が5%水準、「仕事仲間・同僚との信頼・助け合い」(-.242**)が1%水準で有意な相関を示した。「ITネットワーク」については、相手にかかわらず、有意な関連はみられなかった。

「神経症的不安感」については、「知覚されたサポート」はその内容にかかわらず、有意な相関はみられなかったが、「ITネットワーク」については「仕事仲間・同僚とのメール頻度」(.140*)が5%水準で有意になった。

このことから、男性では、友人・知人や仕事仲間・同僚への信頼感が高いほど、「一般的不安感」は低くなるが、仕事仲間・同僚とのメール頻度が高まると、「神経症的不安感」が高まる傾向にあることがわかる。

一方女性の場合には、「一般的不安感」については、「知覚されたサポート」と「ITネットワーク」のいずれも、有意な相関はみられなかった。「神経症的不安感」については、「友人・知人とのメール頻度」が5%水準で有意な負の相関関係を示した。

このことから、女性では、友人・知人とのメール頻度が高くなると、「神経症的不安感」が低くなることわかる。

以上、不安感と資源要因の関連について相関係数で概要をみてきた。先に検討した社会的属性変数と不安感との関連では、男性・女性ともに年齢が若いほど「一般的不安感」は高く、女性では年齢が若いほど「神経症的不安感」は低くなる傾向がみられた。

通常、年齢が若いほどメールのやりとりが多くなる可能性を考慮すると、「友人・知人とのメール頻度」が高いほど男性の「一般的不安感」が高くなるのは、ITネットワークのもつ資源要因としての効果が年齢の効果にかき消されてしまった可能性もある。逆に、女性の「神経症的不安感」に対する「友人・知人とのメール頻度」の負の効果、即ち、友人・知人との頻繁なメールのやり取りが不安感を軽減しているようにみえる関連は、実は年齢の疑似関係の可能性も否定できない。

そこで、不安感に対する資源要因の効果を分析するにあたり、まず、資源要因に効果を及ぼす社会的属性変数を探る。

6 分析課題2その : 資源要因と社会的属性変数の関連

資源要因6項目と社会的属性変数との関連を相関関係で確認するため、年齢、学歴、本人年収、世帯年収について、量的変数を作成した。

年齢は量的データとして「年齢」を用いる。

学歴については、「旧制尋常小学校」を「6年」,「旧制高等小学校」を「8年」,「旧制中学校・高等女学校」と「実業学校」を「11年」,「師範学校」と「旧制高校・専門学校・高等師範学校」を「14年」,「旧制大学」を「17年」,「新制中学校」を「9年」,「新制高校」,「高卒後に入った専門学校」を「12年」,「新制短期大学・高専」を「14年」,「新制大学」を「16年」,「新制大学院」を「18年」と置き換え、「教育年数」という変数を作成した。

本人年収と世帯年収については、「なし」を「0円」,「70万円未満」を「35万円」,「100万円くらい」を「100万円」,「200万円くらい」を「200万円」,「300万円くらい」を「300万円」,「400万円くらい」を「400万円」,「500万円くらい」を「500万円」,「600万円くらい」を「600万円」,「700万円くらい」を「700万円」,「800万円くらい」を「800万円」,「900万円くらい」を「900万円」,「1,100万円くらい」を「1,100万円」,「1,300万円くらい」を「1,300万円」,「1,500万円くらい」を「1,500万円」,「1,700万円くらい」を「1,700万円」,「2,000万円くらい」を「2,000万円」,「2,300万円以上」を「2,300万円」として、「本人収入連続変量」および「世帯年収連続変量」という変数を作成した。

表9 資源要因と社会的属性変数の相関関係

(男性)	年齢	教育年数	本人年収	世帯年収
知覚されたサポート (信頼、助け合い)				
家族	.174*	.057	.011	.022
友人・知人	-.034	.089	.081	.219**
仕事仲間・同僚	-.008	.069	.099	.214**
ITネットワーク (メール頻度)				
家族	-.009	.041	.078	.143 ⁺
友人・知人	-.368**	.091	-.187*	.083
仕事仲間・同僚	-.084	.219**	.223**	.286**

(注) ペアワイズで処理。**は1%、*は5%、⁺は10%水準で有意な値を示す。

(女性)	年齢	教育年数	本人年収	世帯年収
知覚されたサポート (信頼、助け合い)				
家族	.112 ⁺	.028	-.138*	.156 ⁺
友人・知人	-.062	.033	.057	.088
仕事仲間・同僚	-.113 ⁺	-.128*	.197*	-.021
ITネットワーク (メール頻度)				
家族	-.065	-.084	-.131 ⁺	.003
友人・知人	-.441*	.117	-.128 ⁺	-.143 ⁺
仕事仲間・同僚	-.168**	.057	.153*	-.075

(注) ペアワイズで処理。**は1%、*は5%、⁺は10%水準で有意な値を示す。

6.1 資源要因に対する社会的属性変数（量的変数）の効果 - 「知覚されたサポート」 -

資源要因と不安感の相関係数を表9に示した。

まず男性についてみると、「家族との信頼・助け合い」は5%水準で年齢と正の相関(.174*)、「友人・知人との信頼・助け合い」と「仕事仲間・同僚との助け合い」が1%水準で世帯年収と正の相関を示した(.219**、.214**)を示した。つまり、年齢が高くなるほど家族と、世帯年収が高くなるほど友人・知人や仕事仲間・同僚との信頼関係が高まる。

女性の場合には、年齢が高いほど、本人収入が低いほど、世帯年収は高いほど「家族との信頼・助け合い」が高くなるのに対し、「仕事仲間・同僚との信頼・助け合い」については、年齢が低いほど、本人年収が高いほど、信頼感が高まるなど、年齢と本人年収の相関が逆の傾向を示した。おそらく、若い女性ほど、フルタイムで働く割合が高く、本人年収も高くなる傾向にあるという状況を反映しているのではないかと思われる。

6.2 資源要因に対する社会的属性変数（量的変数）の効果 - 「ITネットワーク」 -

男性については、「家族とのメール頻度」は世帯年収が高いほど(.143+)頻繁になる。「知人・友人とのメール頻度」は年齢が若いほど(-.368**)、本人年収が低いほど(-.187*)頻繁になる。そして、「仕事仲間・同僚とのメール頻度」は、教育年数(.219**)、本人年収(.223**)、世帯年収(.286**)が高いほど頻繁になる。友人・知人とのメール頻度に対する年齢の効果が大きく、年齢が若いほど友人・知人とのメールのやりとりが活発に行われているのに対し、家族や仕事仲間・同僚へのメールのやりとりは、年齢の効果だけには還元できない要因があるのではないかと予想される。

女性の場合には、年齢の効果は、友人・知人(-.441**)や仕事仲間・同僚(-.168**)とのメール頻度で大きい。年齢が若いほど、友人・知人や仕事仲間・同僚とのメールのやりとりが頻繁になることがわかる。しかし、本人年収の効果を見ると、友人・知人(-.128+)と仕事仲間・同僚(.153*)では、逆の関連を示した。つまり、仕事仲間・同僚とのメールのやりとりは本人収入が高いほど頻繁になるのに、友人・知人とのやりとりは本人年収が低いほど頻繁になるという具合である。こうしたメール頻度と本人年収の負の相関関係は、「家族とのメール頻度」にもみられた。

女性の場合、若年層でフルタイム就業者が多いという状況では、年齢が低いほど、本人年収が高いほど、仕事仲間・同僚とのメールが頻繁になるというのは考えやすい。そうであるとすれば、友人・知人とのメール頻度については、若年・フルタイム層で説明のつかない別の要因が絡んでいる可能性が伺える。

このようにみてくると、ITネットワークに対する年齢の効果は否定できないものの、男性・女性ともに、それだけでは説明しきれない効果も考えられる。

6.3 ITネットワーク（メール頻度）に対するライフステージの効果

そこで、次にメール頻度に対するライフステージの効果を検討した。分析は、ライフステージ4分類（「未婚」「未子未就学」「未子就学」「未子卒業他」）を独立変数、目的別メール頻度の3項目を従属変数とした一元配置の分散分析を行った。結果は表10に示した。

男性の場合、「仕事仲間・同僚とのメール頻度」では有意差がみられなかったが、それ以外の「家族とのメール頻度」と「友人・知人とのメール頻度」については、どちらも1%水準で有意になった。女性の場合には、「家族とのメール頻度」では5%水準、「友人・知人とのメール頻度」と「仕事仲間・同僚とのメール頻度」とが1%水準で有意な効果がみられた。

ここで、目的別にカテゴリーごとの平均値（週あたりのメール利用日数）を男女で比較した。「家族とのメール頻度」については、男性・女性ともに「未子未就学」（男性 2.6 日、女性 3.5 日）が最も高く、次いで「未子就学」（男性 2.2 日、女性 3.1 日）「未子卒業他」（男性 1.5 日、女性 2.1 日）と続き、最も低いのが「未婚」（男性 1.0 日、女性 2.1 日）であった。また、Tukey の多重比較法の検定でも、男女ともに、「未子未就学」と「未婚」の間が有意になった。

しかし、「友人・知人メール頻度」では男性と女性で差がみられた。男性の場合、最も頻度が高かったのが「未婚」（4.7 日）であり、Tukey の多重比較法の検定の結果、その他の3カテゴリーとの間にすべて1%水準で有意差がみられた。

一方女性の場合には、友人・知人とのメール頻度が最も高かったのは、男性と同様、「未婚」（5.4 日）であった。しかし、他の3カテゴリー間に差があり、「未子未就学」（4.7 日）「未子就学」（3.5 日）「未子卒業他」（2.5 日）という具合であった。Tukey の多重比較法の検定においても、「未婚」と「未子就学」および「未子卒業他」の間には1%水準で有意差がみられたが、「未子未就学」との間には有意差はなかった。むしろ、「未子未就学」と「未子卒業他」の間が1%水準で有意になった。

このようにみえてくると、年齢といった量的変数ではみることができないライフステージ効果がメールの利用頻度に影響を及ぼしていること、また、男性と女性では目的によってライフステージの効果が異なることが読み取れる。

表 10 ライフステージ別・目的別「ITネットワーク」（メールの頻度）の平均値（日/週）

	男 性			女 性		
	家族	友人 知人	仕事仲間 同僚	家族	友人 知人	仕事仲間 同僚
未婚	1.0(65)	4.7(66)	3.4(66)	2.1(68)	5.4(68)	3.3(68)
未子未就学	2.6(49)	2.7(48)	4.0(49)	3.5(48)	4.7(48)	1.7(47)
未子就学	2.2(49)	2.7(49)	4.1(49)	3.1(64)	3.5(64)	1.7(64)
未子卒業他	1.5(23)	2.6(23)	3.1(23)	2.1(33)	2.5(33)	.9(33)
合計（人数）	1.8(186)	3.4(186)	3.7(187)	2.7(213)	4.2(213)	2.1(212)
F 値（df=3）	4.569**	8.445**	.857	3.271*	11.285**	7.089**
eta 係数	0.265	0.350	0.118	0.212	0.373	0.305

（注）**は1%、*は5%、+は10%水準で有意な値を示す。

7 分析課題 2 その 1 : ITネットワークは不安感を軽減する資源となりうるか 重回帰分析による検討

ここまで、本稿の目的である、ITネットワーク（メール頻度）の不安感軽減効果を検討

するための準備を行ってきた。まず、不安感を「一般的不安感」と「神経症的不安感」に分け、それぞれの不安感に影響を及ぼすと思われる社会的属性要因を探り、資源要因としてあげた「知覚されたサポート」と「ITネットワーク」と関連する可能性のある社会的属性要因について検討してきた。

ここで、不安感を従属変数、社会的属性変数と資源要因を一括投入する重回帰分析を行うにあたり、「一般的不安感」と「神経症的不安感」という2つの不安感に対する資源要因の効果を比較し、その男女差についても比べるべく、投入する独立変数を共通にした。また、不安感や資源要因に対する世帯収入の効果も認められたが、世帯収入については欠損値が多く、該当サンプル数がかなり減少してしまうため、今回の分析では採用しなかった。最終的に投入した独立変数を確認しておく。社会的属性変数については、年齢、教育年数、本人年収については連続変量を、職種、就業状況、ライフステージについてはダミー変数を作成した⁴⁾。資源要因については、「知覚されたサポート」(信頼、助け合い)と「ITネットワーク」(メール頻度)は、それぞれ「家族」「友人・知人」「仕事仲間・同僚」を用いた。

分析結果を表11に示した。

表11 「一般的不安感」「神経症的不安感」の規定要因の重回帰モデル(標準偏回帰係数)

	<男性>		<女性>	
	一般的不安感	神経症的不安感	一般的不安感	神経症的不安感
年齢	-.275 ⁺	-.029	-.160	.012
教育年数	.202*	.085	-.044	.011
本人収入	-.139	.043	-.023	-.127
有職ダミー(対「無職」)	.121	-.156 ⁺	-.064	.047
ホワイトカラーダミー (対「その他」)	.054	-.051	.062	.170
ライフステージ(対「未婚」)				
「未子未就学」	-.225*	.005	-.314**	.248**
「未子就学」	-.144	-.036	-.300**	.184
「未子卒業他」	.093	-.004	-.140	.306*
知覚されたサポート(信頼、助け合い)				
「家族」	.112	.103	.050	-.162 ⁺
「友人・知人」	-.074	.265 ⁺	-.119	-.038
「仕事仲間・同僚」	-.177	-.389**	.066	.006
ITネットワーク(メール頻度)				
「家族」	.069	.083	.182*	.105
「友人・知人」	-.088	-.045	-.118	-.163 ⁺
「仕事仲間・同僚」	.060	.181*	.061	.043
調整済み決定係数	.092*	.059 ⁺	.085**	.108**
サンプル数 N	152	152	182	187

(注)**は1%、*は5%、⁺は10%水準で有意な値を示す。

⁴⁾ 表2のカテゴリー区分に従って、それぞれダミー変数を作成した。職種については「ホワイトカラーダミー」を作成、基準値を「ホワイトカラー以外(無職を含む)」とした。就業状況については「有職ダミー」を作成、基準値を「無職」とした。ライフステージについては基準値を「未婚」とした。

7.1 社会的属性変数の効果について

まず男性の場合をみると、「一般的不安感」については、このモデルの調整済み決定係数は $R^2 = .092^*$ である。標準偏回帰係数をみると、有意な効果をもつ属性変数は、「年齢」($-.275^+$ ；括弧内は標準偏回帰係数を示す。以下、同様)、「教育年数」($.202^*$)、「末子未就学」($-.225^*$)であった。この他、有意にはならなかったが、「末子就学」($-.144$)、「本人年収」($-.139$)などの変数が、比較的高い数値を示した。このことから、年齢が低いほど、教育年数がほど、ライフステージでは「末子未就学」や「末子就学」よりも「未婚」の場合に、「一般的不安感」が高くなることがわかる。

「神経症的不安感」については、調整済み決定係数は $R^2 = .059^+$ とあまり高くなく、「一般的不安感」よりも低くなった。また、有意な効果をもつ属性変数も 10%水準における「有職ダミー」($-.156^+$)のみであった。「無職」の場合に「神経症的不安感」が高くなる。

次に女性の場合をみた。「一般的不安感」に対する調整済み決定係数は $R^2 = .085^{**}$ であった。有意な効果を示した属性変数はライフステージ変数の「末子未就学」($-.314^{**}$)と「末子就学」($-.300^{**}$)の2変数であった。また、有意にはならなかったものの、同じくライフステージ変数の「末子卒業他」($-.140$)と「年齢」($-.160$)が比較的高い標準偏回帰係数を示した。このことから、「未婚」の場合に「一般的不安感」が高くなる。

「神経症的不安感」については、調整済み決定係数が $R^2 = .108^{**}$ であった。また、標準偏回帰係数をみると、「一般的不安感」と同様、ライフステージ変数の「末子未就学」($.248^{**}$)と「末子卒業他」($.306^*$)で有意な効果がみられたが、関連の方向は「一般的不安感」の場合とは逆方向を示した。有意ではないものの、「末子就学」($.184$)についても同様の傾向がみられた。

このことから、「未婚」の女性のほうが、それ以外のライフステージにいる女性たちよりも「神経症的不安感」が低いことが読み取れる。

7.2 資源要因の効果について

それでは、こうした2つの不安感に対して、「知覚されたサポート」(信頼、助け合い)と「ITネットワーク」(メール頻度)という資源要因は軽減効果があるのかどうかをみておく。

まず、「知覚されたサポート」の効果についてみてみよう。男性の場合、「仕事仲間・同僚との信頼、助け合い」が、「神経症的不安感」($-.389^{**}$)に対して大きな効果をもつし、有意にはならなかったが、「一般的不安感」($-.177$)も軽減効果がある様子が見える。しかし、「友人・知人との信頼、助け合い」($.265^+$)は、「神経症的不安感」を高める方向を示していた。

これに対し女性の場合には、「一般的不安感」と「神経症的不安感」のいずれに対しても、「仕事仲間・同僚との信頼感」の軽減効果はほとんどない。有意な効果を示したのは、「神経症的不安感」に対する「家族への信頼、助け合い」($-.162^+$)だけであった。

次に「ITネットワーク」の効果についてみた。まず男性の場合には、「仕事仲間・同僚」「友人・知人」「家族」のいずれに対するメールも、「一般的不安感」や「神経症的不安感」を軽減する効果がみられなかった。むしろ、「神経症的不安感」に対して「仕事仲間・同僚とのメール頻度」($.181^*$)が5%水準で有意な正の効果を示した。つまり、仕事仲間・同僚へ

のメールのやりとりが頻繁なほど、「神経症的不安感」が高いということになる。

これに対し女性の場合には、「友人・知人へのメール頻度」が、2つの不安感ともに軽減する効果がみられた。標準偏回帰係数をみると、「神経症的不安感」の場合には-.163⁺と有意に、「一般的不安感」では有意にはならなかったが-.118を示した。その一方、「一般的不安感」に対し、「家族へのメール頻度」(.182^{*})が5%水準で正の効果を示した。つまり、家族とのメールのやりとりが頻繁なほど、「一般的不安感」が高いという結果になった。

このことから、男性と女性では不安感を軽減する人間関係の種類と関係の結び方が異なることが判明した。

8 議論

以上、不安感を2つの内容 - 「一般的不安感」と「神経症的不安感」 - に分け、その規定要因となる社会的属性変数を同定し、不安感軽減の資源として、「知覚されたサポート」と「ITネットワーク」を取り上げ、それぞれ「仕事仲間・同僚」、「友人・知人」、「家族」という側面からその効果をみてきた。先に設定した仮説と対比させつつ、分析結果について考察し、本稿のまとめとする。

8.1 不安感を規定する社会的属性要因について

まず男性では、年齢が若いほど、未婚であること、そして学歴が高いほど、「一般的不安感」が高くなる。女性でも、未婚者ほど「一般的不安感」が高くなったし、年齢が若いほど「一般的不安感」は高くなる傾向がみられた。即ち、「一般的不安感」については、学歴の効果に違いがみられたものの、男性と女性でほぼ同様な結果となった。このことから、「一般的不安感」とは、若いゆえ、未婚ゆえなど、自分の人生がまだ定まっていないことに対する漠然とした不安を示すものであり、それは、男女共通に、ある年代・ライフステージにおいて特徴的にあらわれる不安感ではないかと推察される。

これに対し、「神経症的不安感」については、その規定要因に男女差がみられた。男性の場合、有意になったのは就業状況であり、「有職」より「無職」で不安感が高くなった。しかし女性の場合には、ライフステージが有意な効果を示し、とりわけ、未婚者よりも既婚者で不安感が高くなるなど、「一般的不安感」とは逆の傾向がみられた。

「神経症的不安感」については、当初、その内容が強迫神経症的であるという判断から、この因子名とした。しかし、男性では「無職」、女性では「既婚者」で高くなるという傾向をみると、この「神経症的不安感」というのは、男性では仕事、女性では結婚というそれぞれのジェンダーを規定している場（規範）による不安感ではないかと予想される。それは、「一般的不安感」の軽減効果をもつ資源要因が、男性では仕事仲間・同僚、女性では家族との信頼、助け合いであったことから伺えよう。この点については、後で詳述する。

8.2 資源要因の不安感軽減効果について

資源要因の不安感軽減効果については、当初、2つの仮説を設定した。

仮説1：「知覚されたサポート」があると、ディストレスは低くなる。

最初に仮説1についてみた。男性の場合、「神経症的不安感」に対し、仕事や同僚との信頼関係や助け合いは不安感を軽減する効果があるが、友人・知人との信頼・助け合いは、逆に高める関連を示した。一方女性の場合には、家族との信頼関係や助け合いが不安感を軽減する効果をもっていた。このことから、男性・女性ともに、不安感の種類や誰との信頼関係なのかによって効果が異なることを前提としたうえで、仮説1は男性の場合には部分的に検証、女性の場合には検証されたといえる。

仮説2：「ITネットワーク」が活発なほど、ディストレスは低くなる。

次に仮説2についてみた。女性の場合、友人・知人とのメールのやりとりは不安感 - 特に「神経症的不安感」 - を軽減する効果がある。しかし、男性では仕事仲間や同僚とのメールのやりとりが頻繁なほど「神経症的不安感」が高く、女性では家族とのメールのやりとりが頻繁なほど「一般的不安感」が高いという関連がみられた。このことから、仮説2については、男性では仮説は否定、女性では部分的に検証されたことになる。

以上、分析から得られた知見をもとに若干の考察を加えてみたい。

男性にとって仕事の、女性にとっての家族のもつ意味

まずわかることは、男性にとって仕事の、女性にとって家族の占める位置づけがいかに大きなものであるかということだ。不安感の軽減という作用であれ、不安感の増大という作用であれ、とにかく男性には仕事仲間や同僚との、女性には家族との人間関係のあり方が、不安感に対して大きな影響力をもっていた。このことは、男性の「神経症的不安感」に対し、唯一、有意な効果を示したのも就業状況（無職のほうが「神経症的不安感」が高い）であったことから伺える。

こうした男性にあって、友人関係とは仕事仲間との関係と二者択一的なものなのであろう。それは、「神経症的不安感」に対して、「友人・知人との信頼、助け合い」が不安感を増大する関連を示したことから伺える。つまり、男性にとって、「友人・知人」という関係が認知される状況とは、男性にとってあまり好ましくない状況なのかもしれない。

このことは、女性の場合、家族との信頼や助け合いが不安感の中でも特に「神経症的不安感」の軽減に効果をもっていた状況と照らし合わせると興味深い。女性では、「神経症的不安感」は、未婚者よりも既婚者で高くなる不安感であった。つまり、既婚女性の心の安定にとって家族の存在がいかに重要な意味をもつかが読み取れる。男性の不安感に大きな影響力を及ぼしていたのが仕事の人間関係であり、家族の効果など微塵もなかったのとは対照的な結果となった。

ITネットワークのもつ2つの意味 - 資源要因とストレス -

もう1つは、男性の場合は仕事仲間・同僚、女性の場合は家族との人間関係において、「知覚されたサポート」(信頼、助け合い)に不安感軽減効果がみられたのに対し、「ITネットワーク」(メール頻度)では逆の効果 - 不安増大効果 - を示した点である。不安感に対する、「知覚されたサポート」と「ITネットワーク」の相反する効果をどのように考えたらよいのであろうか。

本稿では、「ITネットワークの活発さ」を示す指標としてメールのやりとりの頻繁さを用

い、それを不安感を軽減するソーシャル・サポート機能として設定した。

しかし、男性では仕事の人間関係に、女性では家族との人間関係に深くコミットしているがゆえに、逆にそれが執着となって頻繁にメールをやりとりするようになる、というよりもむしろ、頻繁にメールをしないではいられなくなる、あるいはそこしかメールをするところがない、という可能性もある。もしそうであるならば、男性における仕事仲間とのメールのやりとり、女性における家族とのメールのやりとりは、不安感軽減資源というよりは不安感のあらわれ、さらには、メールをすることが逆に不安感を生み出すストレスャーとなっている可能性も否定できない。

こうした男性における仕事、女性における家族が、よい意味でも悪い意味でも不安感と深くかかわっている中で、女性における友人・知人の存在は注目すべきである。女性の場合には、「神経症的不安感」に対し、「友人・知人とのメール頻度」(-.163⁺)が10%水準で有意な効果を示した。また、「一般的不安感」に対しても、有意にはならなかったものの「友人・知人との信頼、助け合い」(-.119)、「友人・知人とのメール頻度」(-.118)が不安感軽減効果を示した。このことは、男性の場合、「友人・知人」が「仕事仲間・同僚」との二者択一の存在でしかなかったことと比較すると対照的な結果であった。

8.3 まとめ

仕事、友人、家族という3つの領域において、男性は仕事から、女性は家族から、大きな影響を受けている。こうした仕事と家庭という2つの領域の他に、友人・知人という領域からのサポートがあるかどうかは、不安感だけでなく、さまざまなストレス状況への対応に大きな差をもたらすであろう。

今回の分析結果から、女性において友人ネットワークがサポート資源となっているばかりでなく、それをITネットワークの中においても資源として利用している状況が明らかになった。しかし、男性の場合には、友人ネットワークが不安感を高める関連を示すなど、友人のもつ意味合いが女性とはかなり異なっていたことに注意する必要があるだろう。

本稿では、ITネットワークが資源要因というよりもむしろストレスャーとなりうる可能性も示唆された。つまり、男性における仕事、女性における家族がそれへのコミットメントが深いゆえに、そこへ閉じられていく危険性があったことを考えると、いかにそれ以外の場を確保していくかは、心の安定を得るための大きな課題である。そのとき、女性と同様、男性にとっても友人ネットワークが不安感軽減の資源となりうるためには、仕事という規範から男性がどのくらい自由になれるかが重要なポイントとなろう。

9 おわりに

最後に今後の課題を指摘しておく。

今回の分析において、ITネットワークの不安軽減効果とともに、それが逆にディストレスを生み出している可能性も示唆された。こうしたITネットワークのストレスャーとしての効果を見るためには、仕事や家庭におけるストレスをも含めた枠組みの中で分析する必要があるだろう。その分析過程において、今回の分析ではブラックボックスのままであった、男性にとっての家族、女性にとっての仕事がディストレスに及ぼす効果についても明らかに

なるだろうと思われる。

「男も女も仕事と家庭」という意識が社会の中に浸透しつつある中、女性における「仕事と家庭の両立」についてはストレス論の立場からも研究の蓄積が進みつつあるが、男性については立ち遅れているのが現状である。

女性の場合、「神経症的不安感」は既婚女性で高く、それに対して「家族との信頼、助け合い」に不安軽減効果があったことを考えると、おそらく、「家族との信頼、助け合い」は、家庭のストレスのみならず仕事のストレスにもかかわっている可能性が考えられる。では男性の場合には、「仕事仲間・同僚との信頼、助け合い」はどのようなストレスを緩衝しているのか、仕事のストレスと家庭のストレスはどのようにかかわっているのか、そもそも男性における家庭のストレスとは何か、などについて検討していく必要があるのではないだろうか。

男女共同参画社会を本当に目指すのであれば、女性の問題としてだけでなく、男性の問題としても、「仕事と家庭の両立」が研究の俎上にのせられる必要がある。今回の分析を、そうした研究の入り口と位置づけたい。

参考文献

- 高橋勇悦監修・石原邦雄編, 1999, 『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 .
- 稲葉昭英, 1998, 「ジェンダーとストレス」家計経済研究所 37 32-40 .
- , 1999, 「有配偶女性のディストレス」石原邦雄編 『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 .
- , 2002a, 「結婚とディストレス」社会学評論 53(2) 69-84 .
- , 2002b, 「家族と職業へのストレス論的アプローチ」石原邦雄編 『家族と職業：競合と調整』ミネルヴァ書房 107-132 .
- 松岡英子, 1999a, 「妻たちが抱える生活ストレス - 地方都市の分析 - 」石原邦雄編 『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 .
- , 1999b, 「有配偶女性のディストレスとその規定要因 - 地方都市の分析 - 」石原邦雄編 『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所 .